

<所感>…全体的な所感(相談内容の傾向)、特に気になった点

<地域課題>…報告期間に感じた地域課題

【春日苑】

<p>&lt;所感&gt;</p>	<p>【一体的な支援体制について】 居宅介護支援事業所からの相談ケースが複数あった。介護保険制度と障がい福祉サービスの併せて利用に関する相談において、随時情報共有が必要になるとともに、互いの制度についても理解が求められた。また、医療・DV被害に関する相談や身体障がいを持つ子どもに関わることもあり、対象者(障がい児・者、高齢者、子ども)と各関係機関(医療、教育、警察、保護施設等)との横断的な支援や情報共有が必要であると感じた。</p> <p>【就労継続支援事業所の身体障がい者の利用】 身体に障がいを持たれている方が就労継続支援事業所の利用を検討した際、身体面での状況と仕事内容が合わず利用できないことが多い。また、トイレが狭い・手すりの設置が無いなどの設備面や、送迎が無いことで、利用を躊躇される方もいる。 福祉的就労の環境が整うことで、就労したいという目標を持つ方の活動先の選択肢が広がるとともに、その後の一般就労へのステップアップにも繋がると感じる。</p>
<p>&lt;地域課題&gt;</p>	<p>【意思決定支援の充実】 本人が上手く伝えることができない場合や家族・知人などの主張が強い場合に、本人の意思決定が適切に行えていないと感じるケースがある。今年の3月に意思決定支援に関するガイドラインが出ており、今後、本人の意思決定に基づくサービス等利用計画の作成及びサービス提供の重要性について、家族なども含め周知・徹底の必要がある。</p> <p>【相談支援事業所の周知不足】 計画相談の利用を本人・家族に提案するが事業所を変更されると感じ不安や戸惑いから保留とされる場合や、利用開始後、本人や各関係機関(医療、教育、高齢者に関する機関等)から再度相談があるケースも多い。 指定特定相談支援事業と委託相談支援事業の違いについての周知も含め、障がい者生活支援センターが本人・家族とどのように関わっていくか等、指定特定相談支援事業所との連携方法を明確にしていく必要がある。</p>

【かすがい】

<p>&lt;所感&gt;</p>	<p>【指定特定相談支援事業所の利用を考えたいと相談があったケース】 母親から通所施設で嫌なことがあり家でパニックを起こすと相談がある。施設職員の対応にも不信感を持たれていた。施設に関連のある指定特定相談支援事業所でサービス等利用計画を立ててもらっているが、相談支援専門員に対しても不満があるようだった。結局、利用をやめ、セルフプランで計画を立てて別の施設に変わることとなった。</p> <p>【DV相談について】 パートナーがいる相談者で、相手の男性から同等の立場に扱われず、金銭搾取や身体的、心理的暴力を受けている方がいた。その場合、恐怖で男性に意見が言えない上、自己解決が難しく抱え込む場合がある。異常に気が付いた身近な支援者と共に、本人が話せる環境を用意し、慎重に話を聞き、どのような問題があり解決しなければならないか本人と一緒に考えて、適する機関に相談をつなぐことがあった。</p>
<p>&lt;地域課題&gt;</p>	<p>【指定特定相談支援事業所の整備と相談支援専門員の研修などの充実】 別の指定特定相談支援事業所を利用をしたいとの相談が多々ある。通所施設関連の相談支援事業所を利用している方は、施設の不満や相談支援事業所の利用中止等を訴えることに抵抗がある場合がある。訴えることにより施設の対応が悪くならないか心配のようだった。また、別の相談支援事業所を利用したくても、利用したい方が待っている状態ですぐ利用することができず、セルフプランに戻るケースもある。相談支援専門員のスキルアップや、事業所の数を増やしていけるよう、相談支援専門員の資格取得後にも研修を随時行っていくことが必要である。それと並行して、利用者に対してもサービス等利用計画の必要性を周知していかなければならないと考える。</p> <p>【他機関との連携】 相談で支援センターの役割を超える場合、適切な機関への相談先を提案する。DVは警察の生活課、借金や買い物トラブルは消費者センター、引っ越しは不動産会社等、内容により連携先は様々である。しかし、障がいや福祉に関する認知は低く、見た目で分からない障がいがある方の理解がない連携先もある。支援センターも一緒に支援するが、本人が他機関に相談しやすい環境であると「誰もが暮らしやすい地域」に近づくと感じる。福祉に関する研修や講演会等情報提供の周知の機会があるとよいと考える。</p>

## 【JHNまある】

<p>&lt;所感&gt;</p>	<p>【本人家族からの相談】 現状を心配した家族からの相談が複数あった。心配している現状は様々であるが(精神科病院退院後について・親亡き後の生活について・就労継続支援事業所利用までの経過など)家族の心配が先行してしまい、本人の気持ちが後回しになっているように見受けられることが多かった。家族が先走ってしまわないように、また本人が想いを表出できるように、双方の話を丁寧に聞いて本人がよりよい選択ができるように支援している。</p> <p>【日中活動の利用について】 日中の過ごし方についての相談が複数ある。日中活動先を利用希望する理由は様々であるが、サービスを利用することで社会との繋がりを体感したいという想いが見受けられる。生涯同じ場所に通することだけではなく、ステップアップを含め、様々な選択肢があることを提示し、本人が納得できる選択ができるよう支援している。</p>
<p>&lt;地域課題&gt;</p>	<p>【事業所の情報収集について】 就労継続支援事業所が増えて、利用者の選択肢は広がっているが、利用者が事業所の特色を把握することは容易ではない。利用者や家族が情報収集に手間取らないよう情報提供していけるようにしていかなければならない。</p> <p>【障がい理解について】 急速に日中活動の事業所が増えてきているが、事業所が障がいについて適切に理解しているか不明なことがある。チーム・メッセージなど啓発活動を行い、障がい理解を進めなければいけない。</p>

## 【あっとわん】

<p>&lt;所感&gt;</p>	<p>【身体と言葉の発達に関する相談】 保護者からの相談で、“身体と言葉の発達に遅れがある”といった相談がいくつかあった。主に1歳6ヶ月健診時に身体の発達に全般的な遅れを指摘され、医療機関へつながっているケースであった。保護者としては、医療機関には繋がっているが、家での子どもとの関わり方や医療機関以外の社会資源について情報がほしいという様子であった。また相談の傾向として、ここ1、2年は言葉の発達に関する相談よりも、身体の発達に関する相談が増えつつあると感じる。</p> <p>【重症心身障がいの子どもの相談】 重症心身障がいの子どもに関する相談が複数あった。来年度就学を控えているケースでは、園や療育に通っておらず、日中自宅で過ごしており、情報提供(就学に関する事、就学前に使える資源等)のために関わった。また退院支援のケースでは、退院後の生活に関する調整(日常生活用具の申請に関わる情報提供、兄弟の通園に関する調整、福祉サービスに関する情報提供等)に関わった。いずれも、医療機関からつながったケースであった。</p>
<p>&lt;地域課題&gt;</p>	<p>【切れ目ない支援体制の構築】 集団生活や対人関係でつまずいてしまう子どもの中には、乳幼児健康診査(以下、健診)で指摘を受けている子どもがいる。しかし、入園のタイミングと重なっていることや保護者自身が健診での指摘内容をうまく受け取れていない等で、その後の相談や支援といったサポートに繋がっていないケースもある。その他、健診で指摘はなくても、就園・就学後の集団生活において、つまずきが顕著に表れるケースもある。 健診以外の機会でも、日中子どもが過ごす園や学校等で「つまずきのある子どもを拾う仕組み」を構築し、さらにその機関で「子どもをサポートできる支援体制」があるといいと感じた。</p>